



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 佳津年  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部部长 (氏名) 江澤 務 TEL 047-485-1107  
半期報告書提出予定日 2025年4月10日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		中間純利益		EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	1,526	1.4	1,100	2.6	13	△56.2	6	△78.6	4	△79.5	20	-
2024年8月期中間期	1,504	3.8	1,072	1.5	30	-	29	-	20	-	-	-

※当社の定義するEBITDA＝純利益＋減価償却費＋ソフトウェア償却費＋のれん償却費＋支払利息＋法人税等合計

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	1.11	-
2024年8月期中間期	9.43	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	1,457	609	41.8
2024年8月期	1,246	302	24.2

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 609百万円 2024年8月期 302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年8月期	-	0.00	-	-	-
2025年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年8月期の業績計画（2024年9月1日～2025年8月31日）

当社では、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。

(注) 直近に公表されている業績計画からの修正の有無: 有

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
事業活動	3,201	7.5	2,322	9.2	98	-	129	-
先行投資活動	-	-	-	-	△25	-	△60	-
合計	3,201	7.5	2,322	9.2	73	113.1	69	115.2

※当社の定義するEBITDA＝純利益＋減価償却費＋ソフトウェア償却費＋のれん償却費＋支払利息＋法人税等合計

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年8月期中間期	3,740,414株	2024年8月期	2,670,276株
2025年8月期中間期	820株	2024年8月期	759株
2025年8月期中間期	3,739,604株	2024年8月期中間期	2,158,603株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会開催並びに決算説明会資料の入手及び閲覧の方法について）

決算説明会は2025年4月10日（木）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間会計期間においては、従来より季節的要因による広告需要の減少傾向が見られることに加え、当社の成長戦略「Strategic Plan」を推進するための先行投資を予定していたため、期初計画では一定の営業損失を見込んでおりました。しかしながら、当社は黒字決算の達成にこだわり、様々なアクションプランを実行した結果、実績は計画を上回って推移いたしました。同時に、将来の成長のために可能な限り早期かつ躊躇なく先行投資を断行する必要性も経営の重要テーマとして取り組み、当中間会計期間においては、システム投資やインフラ整備のための人材投資、業務提携や新規事業に関連する先行投資を販売管理費として計上いたしました。その結果、当中間会計期間の営業利益以下の各段階利益は損益分岐点に近い水準となりましたが、これは成り行きではなく、積極的な先行投資に経営資源を振り向けながらも、黒字決算を実現するという当社の明確な意思決定によるものであります。

当社は新たな経営体制で策定した「Strategic Plan」を2024年6月3日に発表し、当社が保有するアセット

（173万世帯への配布網、60,000人の読者とのインタラクティブな関係性、2,500人の配布スタッフ、年間8,000社の取引企業等）を活用した他社との事業アライアンスによる新サービスの創出、いわゆるシーパワー・ストラテジーへの転換を掲げ、社内体制の構築及びアライアンス先企業並びにアライアンス候補企業との間でアセット活用方法の策定に取り組んでいます。

アライアンスを中心とした新たな取り組みによる成果はすでに表れており、当中間会計期間において、株式会社ツナググループ・ホールディングスとの業務提携により14,052千円の受注、株式会社中広が展開する「地域みっちゃく生活情報誌」のVC（ボランティア・チェーン）契約に関連する配布エリア外への営業活動で14,930千円の受注、ブレイブ少額短期保険株式会社との業務提携により25,000千円の受注がそれぞれ発生しました。累計で53,982千円の売上創出となりましたが、いずれも連携直後から順調に成果を創出しており、今後さらなる増加を見込んでおります。

広告関連事業全体におきましては、集客のための広告需要は引き続き高く、手法は多様化しているものの回復傾向が続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2025年2月末現在で、2県40エリアで40版を発行、週間の発行部数は約173万部となりました。中大ロクライアント獲得に営業リソースを集中し顧客単価の向上を図る方針は継続しており、当中間会計期間では買取業、セミナー告知といったセグメントは引き続き需要が高い状態が続いております。加えて2025年3月7日付「ブレイブ少額短期保険株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」で公表のとおり、ブレイブ社のサービスを当社のアセットを活用することで消費者の認知度向上を図るといったケースも出てきております。また、2025年4月より「ちいき新聞」の紙面リニューアルを行い、読者と双方向コミュニケーションがとれるコンテンツを増やすことによるユーザーデータの集積、編集のプロが制作する記事広告を増加させることによる広告価値の向上を目指します。その他にも、富裕層向け情報誌「AFFLUENT（アフルエント）」、子育て支援情報誌「ままこことと®」、求人情報紙「Happiness」等、「ちいき新聞」以外の媒体も発行し利益創出に努めております。「Happiness」は求人需要の高まりによる発行回数の増加に加えて、株式会社ツナググループ・ホールディングスとの業務提携により好調に推移しております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。当中間会計期間におきましては、不動産業、冠婚葬祭業等の業種は引き続き需要が高い状態が続いており、新年度を控え学習塾等のスクール関連の告知需要も堅調に推移しました。2024年9月より折込価格の改定を行っておりますが、需要の減少影響は僅少であり、高い競争力を維持して収益力強化につながっております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政自治体の刊行物制作・配布の受託増加に加え、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営についても実績を元に取りが拡大しています。また、株式会社中広が展開する「地域みっちゃく生活情報誌」のVC（ボランティア・チェーン）契約による全国1,300万部/月の媒体ネットワーク活用につきましては、社内の組織体制強化により活用実績を着実に積み上げております。

その他事業につきましては、WEB事業において、メインコンテンツであるコミュニティサイト「チイコミ！」をプラットフォームとして保持しながらユーザー情報やインフラ機能等の自社アセットを活用して他社サービスとのアライアンスによる新サービスをプラットフォーム上に充実させていく「WEB版港町構築プロジェクト」を進めており、2024年10月24日付「Strategic Plan SeriesⅢ」でその完成イメージを記載しております。

なお、当社は資本政策の一環として新株予約権を発行しており、係る費用として営業外費用の新株予約権発行費を5,138千円として計上しております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,526,101千円（前年同期比101.4%）、経常利益は6,250千円（前年同期比21.5%）、中間純利益は4,182千円（前年同期比20.5%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## A. 資産

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ210,614千円増加し1,457,213千円となりました。これは、主に売掛金が115,538千円増加、現金及び預金が105,463千円増加したことによります。

## B. 負債

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ83,962千円減少し582,315千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が35,872千円減少、未払費用が23,808千円減少、その他に含まれる未払消費税等が21,891千円減少したことによります。

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ12,934千円減少し265,114千円となりました。これは、主に長期借入金が19,992千円減少したことによります。

## C. 純資産

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ307,510千円増加し609,782千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ151,424千円増加したことによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」又は「業績の見通し」とは異なるものであります。2024年10月11日に「2024年8月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました2025年8月期の業績計画については、当中間会計期間における実績やトレンドに加え、期首時点では具現化していなかった新規取り組みの成果が数字として確認できるようになった2月の状況を踏まえ、計画の修正を検討しております。こちらについては決定次第速やかに公表いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	772,176	877,639
売掛金	249,388	364,927
配布品	—	505
仕掛品	14,600	12,613
貯蔵品	1,203	697
前払費用	25,389	24,617
その他	895	2,186
貸倒引当金	△2,893	△2,857
流動資産合計	1,060,761	1,280,329
固定資産		
有形固定資産	42,206	44,534
無形固定資産	62,114	52,424
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,200	63,092
繰延税金資産	15,314	14,650
その他	4,804	2,922
貸倒引当金	△1,801	△741
投資その他の資産合計	81,517	79,924
固定資産合計	185,837	176,883
資産合計	1,246,599	1,457,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,121	112,797
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	75,818	39,946
未払金	199,306	197,157
未払費用	23,808	—
前受金	7,201	2,146
未払法人税等	9,830	8,096
その他	54,191	22,172
流動負債合計	666,278	582,315
固定負債		
長期借入金	90,060	70,068
退職給付引当金	165,944	172,969
資産除去債務	22,044	22,077
固定負債合計	278,049	265,114
負債合計	944,327	847,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,008	511,432
資本剰余金		
資本準備金	290,008	441,432
資本剰余金合計	290,008	441,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△347,004	△342,822
利益剰余金合計	△347,004	△342,822
自己株式	△806	△827
株主資本合計	302,205	609,216
新株予約権	66	566
純資産合計	302,271	609,782
負債純資産合計	1,246,599	1,457,213

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,504,983	1,526,101
売上原価	432,577	425,971
売上総利益	1,072,406	1,100,129
販売費及び一般管理費	1,041,919	1,086,771
営業利益	30,486	13,357
営業外収益		
受取利息	6	77
助成金収入	—	76
物品売却益	159	155
その他	19	39
営業外収益合計	185	349
営業外費用		
支払利息	855	1,375
支払保証料	589	589
新株予約権発行費	—	5,138
その他	90	353
営業外費用合計	1,535	7,456
経常利益	29,136	6,250
税引前中間純利益	29,136	6,250
法人税、住民税及び事業税	10,403	1,404
法人税等調整額	△1,628	664
法人税等合計	8,774	2,068
中間純利益	20,362	4,182

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	29,136	6,250
減価償却費	13,347	14,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,068	△1,095
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,762	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,265	7,025
新株予約権発行費	—	5,138
受取利息	△6	△77
支払利息	855	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	△92,885	△114,372
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,919	1,987
仕入債務の増減額(△は減少)	11,700	16,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,290	△21,891
未払金の増減額(△は減少)	29,646	1,806
その他	33,506	△37,651
小計	51,767	△120,091
利息の受取額	6	77
利息の支払額	△855	△1,375
法人税等の支払額	△817	△2,656
法人税等の還付額	2,362	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,463	△124,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△8,285
無形固定資産の取得による支出	△7,680	△4,750
敷金及び保証金の回収による収入	87	113
敷金及び保証金の差入による支出	△772	△33
資産除去債務の履行による支出	△781	—
その他	△128	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,232	187,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56,692	△55,864
新株予約権の行使による収入	—	297,670
その他	△19	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,711	242,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,480	305,463
現金及び現金同等物の期首残高	474,126	572,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	458,645	877,639

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。